

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	137,245	151,606	183,749
経常利益 (百万円)	2,687	4,410	3,600
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,457	3,221	3,144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,615	3,992	6,224
純資産額 (百万円)	19,755	24,946	21,368
総資産額 (百万円)	86,158	90,516	85,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	193.30	252.77	247.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	192.65	251.58	246.50
自己資本比率 (%)	22.3	26.9	24.3

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.70	72.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(軽金属・銅製品)

当社は平成26年4月30日に発行済株式の18.6%を保有するケイ・マック株式会社の株式を追加購入し、これにより同社発行済株式の20%を保有することとなったことから、第1四半期連結会計期間より同社を持分法適用関連会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ケイ・マック株式会社	大阪市 淀川区	90百万円	軽金属・ 銅製品事業	20.0	役員の派遣、商品の 仕入及び販売

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、平成26年6月25日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が民間需要を中心に回復を続ける一方、欧州経済は低迷、また中国経済も不動産投資や民間設備投資不振により減速いたしました。

我が国経済は、消費税増税の駆け込み需要の反動に底打ち感がみられるものの消費は低調に推移し、夏場の天候不順や輸出の伸び悩みもあり景気低迷が続きました。

当社グループを取り巻く非鉄金属業界においてはスマートフォン・タブレット端末向け需要が引続き拡大を続ける一方、自動車向けも北米等の海外需要増加を受けて底堅く推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、電子材料分野のスマートフォン・タブレット端末関連部材、環境関連部材、太陽光発電関連部材の他、アルミ・銅スクラップ、金属珪素、チタン・タングステン・モリブデン等のレアメタル、及び国内連結子会社が製造する半導体製造装置用部品等が増加いたしました。また、レアアースについては電池、磁石、触媒用途での自動車向け取扱いが増加いたしました。単価の下落により売上高は前年同期に比べ減少いたしました。一方、空調機器向け銅管、及び電池材料用ニッケル粉末等の取扱いが減少いたしました。

利益面では、グループ全体の売上増加に伴う収益増に加え、第1四半期連結会計期間にケイ・マック株式会社を持分法適用関連会社とし、負ののれん発生益を含む持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより経常利益は大幅な増加となりました。これにより四半期純利益についても大幅な増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高151,606百万円（前年同期比10.5%増加）、営業利益3,810百万円（同31.7%増加）、経常利益4,410百万円（同64.1%増加）、四半期純利益3,221百万円（同31.1%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ・軽金属・銅製品事業

消費税増税の影響による国内住宅建材関係、空調関係資材の荷動きは停滞いたしました。自動車、航空機、及び半導体製造装置向け等の取扱いは堅調に推移いたしました。特に半導体製造装置、航空機等の堅調分野を主な需要家とする国内製造子会社の好業績が連結業績に大きく貢献いたしました。また本年4月に持分法適用関連会社となったケイ・マック株式会社の負ののれん発生益を含む持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより、セグメント利益は大幅な増加となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は57,312百万円（前年同期比8.0%増加）、セグメント利益は2,699百万円（同145.3%増加）となりました。

#### ・電子・機能材事業

スマートフォン・タブレット端末の関連部材は継続的な新機種投入により安定的に伸長しており、また環境関連部材、太陽光発電関連部材も円安効果もあったことから堅調に推移いたしました。またチタン・ニッケル製品の輸出取引も、欧州向けを中心に需要復調や為替効果により回復基調となりました。

一方、レアメタル・レアアースの分野においてはタングステン、モリブデンの取扱いが増加したものの、電池、磁石、触媒用途におけるレアアースの取扱いは、単価の下落により売上高は前年同期に比べ減少いたしました。なお、セグメント利益は外貨借入金の期末時換算に伴い、為替差損を計上したために前年同期比で減少となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は59,195百万円（同11.0%増加）、セグメント利益は1,284百万円（同6.1%減少）となりました。

#### ・非鉄原料事業

主たる需要先である国内自動車生産は、消費税増税以前の駆け込みもあり高水準を維持、また国内鉄鋼生産も堅調に推移したことから、当セグメントの取扱う自動車用輸入アルミ合金塊、鉄鋼用脱酸材、金属珪素、鉛地金、軽金属圧延用マグネシウムが堅調に推移いたしました。また、アルミ及び銅のリサイクル事業への進出も奏功し、アルミ・銅スクラップの取扱いが増加し連結業績に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は27,199百万円（同17.5%増加）、セグメント利益は283百万円（同314.6%増加）となりました。

・建設・産業資材事業

国内建設市場は、消費税増税前の駆け込み需要の反動、及び人手不足により新設住宅着工戸数が低迷しており、民間設備投資においても回復の兆しはあるものの足元の需要は弱く、建設産業資材の取扱いは全体として低調でありました。また急激な円安進行に伴う輸入品のコスト上昇により、バルク貯槽や素形材の輸入取引も低調でした。一方、円安メリットによりバルブ類の海外取引が増加し、銅合金管の輸出入取引も好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は10,846百万円（同6.7%増加）、セグメント利益は159百万円（同8.5%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループをとりまく事業環境は、消費や設備投資が好調な米国経済が引き続き回復を続けるとみられるものの、欧州経済はウクライナ情勢や不安定な金融情勢により低迷が続き、中国経済も減速が続くものと見込まれます。また国内経済は消費税増税からの回復ペースが遅いこと、及び生産拠点の海外移転による輸出の伸び悩みにより、先行き緩やかな景気回復にとどまるものと見込んでおります。

このような環境において、当社グループにおいては需要が好調なスマートフォン、タブレット端末に関連した電子材料分野、半導体製造装置向け部品及び自動車関連向け素材及び部材を中心に引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方、レアアースの取扱いについては需要の回復が見込まれるものの、供給過多による単価低迷がしばらく続くものと見込まれます。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる「連結ベースでの企業価値向上と持続的成長」の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。なお、平成26年11月1日には当社連結子会社で非鉄スクラップを手掛けるアルミ銅センター株式会社（旧 大阪アルミセンター株式会社）が株式会社稲田商会から銅スクラップ事業を譲受し北九州支店（稲田銅センター）として営業開始いたしました。同事業は下期以降の当社連結業績に寄与するものと見込まれ、今後、同社と当社非鉄原料事業部門との連携によりリサイクル事業の一層の拡大を図ります。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引き続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を推進してまいります。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出につながっております。今後も引き続き非鉄金属を中心に鉄鋼、化学品を含む製造業、流通業、リサイクル分野等のM & Aを推進し、非鉄金属専門商社の枠組みを越えた事業展開を推進してまいります。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外にて事業投資をおこなっております。当第3四半期連結累計期間においては持分法適用関連会社4社を含む30社に事業投資をしており、今後も国内外における金属・化学品分野の加工、販売事業への投資並びに合併事業設立を推進します。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属市況の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注)会社法第370条及び当社定款第23条(取締役会の決議に代る書面決議)に基づき、平成26年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、32,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,788,800	12,788,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	12,788,800	12,788,800	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年10月1日～平成26年12月31日	15,200	12,788,800	6	2,863	6	1,905

(注)新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,770,400	127,704	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,900	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	12,773,600	-	-
総株主の議決権	-	127,704	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,926	12,008
受取手形及び売掛金	35,668	35,800
商品及び製品	14,311	19,240
仕掛品	1,045	1,369
原材料及び貯蔵品	426	374
その他	2,422	2,421
貸倒引当金	465	163
流動資産合計	66,336	71,050
固定資産		
有形固定資産	6,365	6,305
無形固定資産		
のれん	2,736	2,607
その他	3,870	3,727
無形固定資産合計	6,607	6,334
投資その他の資産	4,635	4,625
固定資産合計	19,327	19,466
資産合計	85,664	90,516
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,138	27,981
短期借入金	14,961	19,002
1年内返済予定の長期借入金	3,169	3,051
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	834	614
賞与引当金	450	368
その他	2,032	1,840
流動負債合計	50,187	53,457
固定負債		
社債	1,200	900
長期借入金	9,982	8,343
役員退職慰労引当金	204	234
退職給付に係る負債	311	312
長期未払金	61	74
その他	2,348	2,247
固定負債合計	14,108	12,112
負債合計	64,296	65,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,835	2,863
資本剰余金	1,877	1,905
利益剰余金	12,952	15,721
自己株式	0	0
株主資本合計	17,664	20,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	565
繰延ヘッジ損益	26	64
為替換算調整勘定	2,837	3,248
その他の包括利益累計額合計	3,168	3,878
新株予約権	38	36
少数株主持分	495	541
純資産合計	21,368	24,946
負債純資産合計	85,664	90,516

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	137,245	151,606
売上原価	128,815	142,642
売上総利益	8,430	8,963
販売費及び一般管理費	5,537	5,152
営業利益	2,892	3,810
営業外収益		
受取利息	65	52
仕入割引	13	10
受取配当金	41	67
不動産賃貸収入	43	58
持分法による投資利益	114	928
その他	145	211
営業外収益合計	424	1,329
営業外費用		
支払利息	274	246
売上割引	8	9
為替差損	222	390
手形売却損	27	29
不動産賃貸原価	20	8
その他	76	44
営業外費用合計	630	729
経常利益	2,687	4,410
特別利益		
固定資産売却益	2	17
投資有価証券売却益	-	4
負ののれん発生益	839	-
助成金収入	3	3
その他	114	2
特別利益合計	959	27
特別損失		
投資有価証券評価損	25	17
関係会社整理損	40	-
その他	4	1
特別損失合計	71	18
税金等調整前四半期純利益	3,575	4,419
法人税等	1,066	1,145
少数株主損益調整前四半期純利益	2,508	3,273
少数株主利益	51	52
四半期純利益	2,457	3,221

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,508	3,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	251
繰延ヘッジ損益	63	40
為替換算調整勘定	1,440	347
持分法適用会社に対する持分相当額	262	79
その他の包括利益合計	2,106	718
四半期包括利益	4,615	3,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,553	3,931
少数株主に係る四半期包括利益	62	61

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、連結子会社間の合併により3社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

ケイ・マック株式会社は、株式の追加取得により持分法適用関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出受取手形割引高	2百万円	68百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	665百万円	446百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,046百万円
支払手形	- 百万円	777百万円

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	23百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	798百万円	784百万円
のれんの償却額	214百万円	222百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	190	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	190	30	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	222	35	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	229	18	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成26年8月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成26年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	52,463	52,110	22,742	9,928	137,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	595	1,209	398	239	2,443
計	53,059	53,320	23,141	10,168	139,689
セグメント利益	1,100	1,367	68	147	2,682

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,682
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の経常利益	2,687

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、大羽精研株式会社の全株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては785百万円であります。

「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミリサイクル株式会社より大阪アルミセンター事業を譲受けております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては53百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	56,677	57,258	27,030	10,639	151,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	634	1,936	169	206	2,947
計	57,312	59,195	27,199	10,846	154,553
セグメント利益	2,699	1,284	283	159	4,426

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より一部の組織についてセグメント区分を変更しております。

管理区分を見直したことにより、ALCONIX (THAILAND) LTD.及びALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.は「軽金属・銅製品」から「建設・産業資材」に、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.は「建設・産業資材」から「電子・機能材」に変更しております。また、名古屋支店営業部原料チームは名古屋支店営業部名古屋営業課への統合により「非鉄原料」から「軽金属・銅製品」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,426
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の経常利益	4,410

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	193円30銭	252円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,457	3,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,457	3,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,712	12,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	192円65銭	251円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	1
(うち連結子会社の潜在株式にかかる四半期純利益調整額(百万円))	(2)	(1)
普通株式増加数(千株)	29	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 229百万円
- (2) 1株当たりの金額 18円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廿楽 真明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。